

司法試験委員会会議（第73回）議事要旨

（司法試験委員会庶務担当）

1 日時

平成23年4月20日（水）16:00～18:00

2 場所

法務省第一会議室

3 出席者

○ 司法試験委員会

（委員長）高橋宏志

（委員）伊丹俊彦，奥田隆文，木村光江，土屋美明，羽間京子，松島 洋（敬称略）

○ 司法試験委員会庶務担当（法務省大臣官房人事課）

辻 裕教人事課長，羽柴愛砂人事課付，倉澤貴雄試験管理官

4 議題

- (1) 平成23年度旧司法試験第二次試験合格者の決定について（協議）
- (2) 平成23年新司法試験における受験特別措置について（報告）
- (3) 平成23年新司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員の推薦について（協議）
- (4) 平成23年新司法試験の受験予定者について（報告）
- (5) 平成23年司法試験予備試験の出願状況について（報告）
- (6) 平成23年新司法試験及び司法試験予備試験の仙台市試験地試験場の変更について（報告）
- (7) その他
- (8) 次回開催日程等について（説明）

5 資料

資料1 平成23年新司法試験の出願状況

資料2 平成23年新司法試験の受験予定者

資料3 平成23年新司法試験出願・受験予定状況

資料4 平成23年司法試験予備試験の出願状況について

資料5 平成23年新司法試験及び司法試験予備試験の仙台市試験地試験場変更公告（官報）

資料6 平成23年新司法試験及び司法試験予備試験仙台市試験地試験場の法務省ホームページ掲載内容

資料7 平成23年3月31日付け東北大学大学院法学研究科長・東北大学法科大学院長名の「東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成23年新司法試験の実施について（お願い）」

資料8 平成23年4月4日付け法科大学院協会からの文書

資料9 慶應義塾大学法科大学院に対する認証評価結果の付記事項に関する検証結果

資料10 2011年3月27日付け日本弁護士連合会名の「『法曹人口政策に関する緊急

提言』について（要望）」

資料11 2011年3月27日付け日本弁護士連合会名の「法曹養成制度の改善に関する緊急提言について（要望）」

6 議事等

(1) 平成23年度旧司法試験第二次試験合格者の決定について（協議）

- 平成23年度旧司法試験第二次試験について、及落判定考査委員会議の判定に基づき、口述試験の総得点301点以上の6人を最終合格者とすることが決定された。
- 旧司法試験の受験手続及び運営に関する規則第10条に基づく合格者の氏名の公告は、平成23年5月12日（木）付け官報により行うこととされた。

(2) 平成23年新司法試験における受験特別措置について（報告）

- 事務局から、肢体障害のある受験者1名の現症について説明がなされ、第72回司法試験委員会で決定したとおりの措置とすることが報告された。

(3) 平成23年新司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員の推薦について（協議）

- 平成23年新司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員として別紙1記載の者を、平成23年新司法試験考査委員として別紙2記載の者を、平成23年司法試験予備試験考査委員として別紙3記載の者をそれぞれ法務大臣に推薦することが決定された。

(4) 平成23年新司法試験の受験予定者について（報告）

- 事務局から、平成23年新司法試験の受験予定者について、資料1から資料3までに基づき報告がなされた。

(5) 平成23年司法試験予備試験の出願状況について（報告）

- 事務局から、平成23年司法試験予備試験の出願状況について、資料4に基づき説明がなされた。

(6) 平成23年新司法試験及び司法試験予備試験の仙台市試験地試験場の変更について（報告）

- 委員長から、平成23年新司法試験及び司法試験予備試験の仙台市試験地試験場の変更について、司法試験委員会議事細則第6条第1項に基づき、書面等により各委員から意見を徴した結果、了承され、本年4月8日付けで委員会の議決としたことが報告された。

- これに関し、事務局から、平成23年新司法試験及び司法試験予備試験の仙台市試験地試験場の変更について、資料5及び資料6に基づき説明がなされた。

併せて、事務局から、仙台市試験地を希望していた出願者について、新司法試験及び司法試験予備試験の受験予定者全員に個別に連絡を取るべく電話をかけるなどしたこと、その結果、試験地変更を希望した者の試験地変更を認めたこと等について報告がなされた。

(7) その他

- 事務局から、東北大学法科大学院から送付された資料7及び法科大学院協会から送付

された資料8について報告がなされた。

- 事務局から、財団法人大学基準協会が本年3月30日に公表した資料9「慶應義塾大学法科大学院に対する認証評価結果の付記事項に関する検証結果」について報告がなされた。
- 事務局から、日本弁護士会連合会から法務大臣宛てに送付のあった資料10「『法曹人口政策に関する緊急提言』について（要望）」及び資料11「『法曹養成制度の改善に関する緊急提言について（要望）』」について報告がなされた。
- 事務局から、法科大学院協会・早稲田大学法務教育研究センター発行の「新たな法曹養成プロセスの有機的連携に関する調査（2010年度）報告書」と題する冊子について報告がなされた。

(8) 次回開催日程等について（説明）

- 次回の司法試験委員会は、平成23年6月1日（水）に開催することが確認された。

（以上）

平成23年新司法試験及び司法試験予備試験考査委員推薦者

山 口 浩	憲 法	法務総合研究所教官
小 原 一 人	行 政 法	法務省大臣官房参事官
吉 浪 正 洋	民 法	法務総合研究所教官
福 井 章 代	商 法	東京地方裁判所判事
角 井 俊 文	民事訴訟法	法務省大臣官房参事官
松 居 徹 郎	刑 法	司法研修所教官
白 坂 裕 之	刑事訴訟法	司法研修所教官

平成23年新司法試験及び司法試験予備試験考査委員の職を解く者

森 田 邦 郎	憲 法	松江地方検察庁次席検事
宮 地 裕 美	民 法	広島地方検察庁検事
本 間 健 裕	商 法	札幌地方裁判所判事
永 谷 典 雄	民事訴訟法	法務省大臣官房訟務企画課長
平 光 信 隆	刑事訴訟法	那覇地方検察庁次席検事

平成 23 年新司法試験審査委員推薦者

住友隆行	倒産法	東京地方裁判所判事
大久保正道	経済法	東京高等裁判所判事
武宮英子	環境法	知的財産高等裁判所判事
井上泰人	国際関係法	知的財産高等裁判所判事

(私法系)

平成 23 年新司法試験審査委員の職を解く者

島岡大雄	倒産法	宮崎地方裁判所判事
原啓一郎	経済法	東京高等裁判所判事
松井英隆	環境法	東京地方裁判所判事
藤下健	国際関係法	東京高等裁判所判事

(私法系)

平成 23 年司法試験予備試験考查委員推薦者

徳 井 真 一般教養科目 法務省大臣官房司法法制部付